

事業コード	0020701	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略																																															
事業名	攻めのサービス産業等応援事業	施策コード	02	施策名	中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上																																															
		指標コード	07	施策目標(指標)名	その他施策関連事業																																															
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	班名	商業・創業支援班	(tel)	2244	担当課長名	佐藤 裕之	担当者名	三浦 真幸																																									
評価対象事業の内容																																																				
1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 少子高齢化の進行や人口減少に伴い県内マーケットが縮小し、また、第4次産業革命が進展する中であって、商業・サービス業の振興を図るためには、今後成長が見込まれる分野への進出や販路拡大、IoT等の先進技術を活用した生産性や付加価値の向上、新たな商品・サービスの創出を促進する必要がある。				5. 前回評価における指摘事項等 指摘事項 指摘事項への対応																																																
1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 商品販売額だけでなく付加価値額も低くなっており、経営の効率化が必要だと読み取れる。企業にとって厳しい経済状況が続く、厳しい経営環境の長期化により、県内企業は疲弊している。また、先行きも不透明であることから、新たな取り組みに踏み出すことができない企業が多い。自社独自のサービスを開発したり、自社の販売手法や品質を改善して他社と差別化するなど、新たな取組により自社の競争力の強化を図る必要がある。				6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 県内に事業拠点を有する中小企業者(非製造業)が実施する自社の強みやIoT等の先進技術を生かした新規性の高い取組を支援した。																																																
2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民(時期: 年 月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 補助事業者からは、補助金の後押しがあったために、新たな取組を実施することができたとの声があり、事業効果が認められた。				事業費等 単位(千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 60%;">内 訳</th> <th style="width: 15%;">当初計画事業費</th> <th style="width: 15%;">最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>攻めのサービス産業等応援事業</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">事業費計</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">財 源 内 訳</td> <td>国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> </tbody> </table>									内 訳	当初計画事業費	最終事業費		攻めのサービス産業等応援事業	288	111			0	0			0	0			0	0			0	0		事業費計	288	111	財 源 内 訳	国庫補助金	0	0	県 債	0	0	そ の 他	0	0	一 般 財 源	288	111
	内 訳	当初計画事業費	最終事業費																																																	
	攻めのサービス産業等応援事業	288	111																																																	
		0	0																																																	
		0	0																																																	
		0	0																																																	
		0	0																																																	
	事業費計	288	111																																																	
財 源 内 訳	国庫補助金	0	0																																																	
	県 債	0	0																																																	
	そ の 他	0	0																																																	
	一 般 財 源	288	111																																																	
3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 県内に事業拠点を有する中小企業者(非製造業)が実施する自社の強みやIoT等の先進技術を生かした新規性の高い取組を支援した。																																																				
4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県内中小企業 達成のための手段 県内中小企業が行う自社の強みやIoT等の先進技術を活かした新事業の創出等の取組に係る経費の一部を補助する。				当初計画及び最終の事業費比較 <div style="text-align: right;">最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.38)</div>																																																

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 平成30年度11件、令和元年度10件補助事業者を採択し、県内企業の新規性の高い取組みを支援することで、新たなサービスの創出を支援し、競争力の強化を図った。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	新たなサービスの創出件数								指標の種類
指標式	新たなサービスを創出した企業数								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	9	9	9		
実績b	0	0	0	0	11	10	0		
b/a					122.2%	111.1%	0%	0%	
データ等の出典	商業貿易課調べ								
把握する時期	当該年度中 03月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	0	0	0		
実績b	0	0	0	0	0	0	0		
a/b								0%	
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中 月		翌年度 月		翌々年度 月				

指標を設定できなかった場合の効果の把握方法

指標を設定できなかった理由

成果(見込まれる効果)

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況	a	b	c	A B C
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果	適用の可否 可 不可			
	a 達成率100%以上	b 達成率80%以上100%未満	c 達成率80%未満		
	【b又はcの場合の理由】				
	令和2年度は、令和元年度採択分の継続事業のみ実施したため採択がなく、指標に対する実績がゼロとなっている。				
効率性の観点	事業の経済性の妥当性	適用の可否 可 不可			評価結果 A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8
	a 1.0~	b 0.8~1.0	c ~0.8		
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] = 0$				
	【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】				
	適切な事業費が計上されるよう、補助事業者に対し進捗管理を行いながら事業を実施した。				
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)				
	令和2年度は、令和元年度採択分の継続事業のみ実施したため採択がなく、指標に対する実績がゼロとなっているが、平成30年度、令和元年度については、それぞれ目標を上回っており、事業の効果が認められる。				
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	0			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	2		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	1		B

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		